

## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東  
コード番号 3093 URL https://www.treasurefactory.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	24,873	22.0	2,475	30.2	2,509	29.1	1,600	26.7
2023年2月期第3四半期	20,388	20.7	1,901	227.7	1,943	213.5	1,263	280.5

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,648百万円 (30.0%) 2023年2月期第3四半期 1,267百万円 (286.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	68.55	68.30
2023年2月期第3四半期	56.72	55.83

(注) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	17,225	7,956	45.4
2023年2月期	14,659	6,815	46.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 7,819百万円 2023年2月期 6,750百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	12.00	—	25.00	37.00
2024年2月期	—	12.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	13.00	25.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,586	19.0	3,147	22.7	3,176	21.1	2,015	17.8	86.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	24,347,800株	2023年2月期	24,323,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	955,130株	2023年2月期	1,152,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	23,350,737株	2023年2月期3Q	22,274,682株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う社会経済活動の正常化が進み、また海外観光客増加によるインバウンド需要の回復も見られました。一方、世界的な原材料価格などの高騰による物価上昇や金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、SDGsへの取り組みが拡大する中でのリユースへの意識の高まりや、物価高に伴う生活防衛策としてのリユースへの需要増加を背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、当第3四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、9-11月の当第3四半期連結会計期間の営業利益は1,027百万円と、計画を上回り、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間も過去最高の営業利益を達成しました。単体において直営店を14店、グループ会社においては直営店を2店、FC店を1店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行うグループ会社の株式会社カインドオール（以下「カインドオール」）や株式会社ピックアップジャパンがいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,873百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益2,475百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益2,509百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,600百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （リユース事業）

連結売上が前年同期比22.4%増、単体の売上は同20.1%増、単体既存店が同10.1%増となりました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の伸びを受けて前年同期比27.3%増となりました。電化製品は、3-4月の新生活需要や6-8月の夏物家電需要を取り込み、前年同期比15.4%増となりました。また、外国人観光客向け販売の回復などから、ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比24.9%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同16.0%増と高い伸びとなりました。また、連結のEC販売額は前年同期比16.7%増、単体のEC販売額は同22.0%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比29.7%増、単体商品仕入高は同28.1%増となりました。単体の買取チャンネル別では、持込買取が同27.1%増と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャンネルでは、宅配買取が同26.2%増、出張買取も同9.5%増と好調に推移しました。

出店は、当第3四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を4店、服飾専門リユース業態を7店、古着アウトレット業態1店、スポーツアウトドア専門リユース業態1店、ブランド専門リユース業態1店、計14店出店しました。出店地域も、関東10店、関西3店、九州1店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。また、グループ会社のカインドオールでは直営店を2店、FC店を1店出店しました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店181店、FC店4店の合計185店、グループ全体で合計266店となりました。

以上の結果から、売上高は24,270百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は3,614百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

#### （その他）

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要を取り込み、売上は前年同期比23.6%増となったものの、広告宣伝費の投下を強めたことなどにより、販管費が同50.6%増となったことから、減益となりました。

以上の結果から、売上高は878百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が1,139百万円減少、売掛金が543百万円増加、商品が1,998百万円増加、建物及び構築物（純額）が408百万円増加、のれんが296百万円増加、敷金及び保証金が250百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,566百万円増加し、17,225百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が811百万円増加、未払法人税等が359百万円減少、長期借入金747百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,425百万円増加し、9,269百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,600百万円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,140百万円増加し、7,956百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年10月11日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,073	1,934
売掛金	905	1,448
商品	5,087	7,085
その他	630	755
流動資産合計	9,697	11,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,361	1,770
土地	426	426
その他（純額）	403	562
有形固定資産合計	2,192	2,759
無形固定資産		
のれん	76	373
その他	137	159
無形固定資産合計	214	532
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,941	2,191
その他	614	516
投資その他の資産合計	2,555	2,708
固定資産合計	4,962	6,000
資産合計	14,659	17,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81	113
短期借入金	1,892	2,704
1年内返済予定の長期借入金	782	880
未払法人税等	746	387
契約負債	79	107
返金負債	37	43
賞与引当金	481	207
株主優待引当金	5	—
その他	1,458	1,732
流動負債合計	5,563	6,176
固定負債		
長期借入金	1,557	2,305
資産除去債務	695	761
その他	26	26
固定負債合計	2,279	3,092
負債合計	7,843	9,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898	906
資本剰余金	833	857
利益剰余金	5,625	6,655
自己株式	△610	△613
株主資本合計	6,747	7,806
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	13
その他の包括利益累計額合計	3	13
新株予約権	51	85
非支配株主持分	13	50
純資産合計	6,815	7,956
負債純資産合計	14,659	17,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	20,388	24,873
売上原価	7,640	9,498
売上総利益	12,748	15,375
販売費及び一般管理費	10,846	12,899
営業利益	1,901	2,475
営業外収益		
為替差益	19	8
自販機収入	8	10
助成金収入	5	0
その他	17	27
営業外収益合計	52	48
営業外費用		
支払利息	9	10
その他	1	4
営業外費用合計	10	15
経常利益	1,943	2,509
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	1,942	2,508
法人税、住民税及び事業税	588	732
法人税等調整額	89	137
法人税等合計	678	869
四半期純利益	1,263	1,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263	1,600



（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）
四半期純利益	1,263	1,638
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	10
その他の包括利益合計	4	10
四半期包括利益	1,267	1,648
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267	1,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	37

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,821	566	20,388	—	20,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	145	145	△145	—
計	19,821	711	20,533	△145	20,388
セグメント利益	2,884	174	3,059	△1,157	1,901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,270	603	24,873	—	24,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	274	274	△274	—
計	24,270	878	25,148	△274	24,873
セグメント利益	3,614	121	3,736	△1,260	2,475

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「リユース事業」セグメントにおいて、2023年11月30日をみなし取得日としてアクオ株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが309百万円発生しております。

## （企業結合等関係）

## （1）企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 アクオ株式会社

事業の内容 ゴルフ関連用品の販売買取事業、インターネットサービス事業

## ②企業結合を行った主な理由

アクオ株式会社は、愛知県を地盤に、「ゴルフキング」と「ゴルファーズプレイス」という屋号で、ゴルフ専門のリユースショップを直営10店展開し、併せてゴルフアパレルを専門に扱うリユース品のオンラインストア「ココゴルフ」を運営しております。

当社は、グループ会社に株式会社GKファクトリー（以下「GKファクトリー」、2018年3月に子会社化、店舗業態：ゴルフ専門リユースショップ「ゴルフキッズ」）があり、これまでシステム連携を進め、GKファクトリーのゴルフ用品に関するノウハウを当社と共有することで、グループ全体でゴルフ用品の扱いを伸ばしてきました。一方で、ゴルフキッズ業態は、直営店がまだ1店のみであることから、今後、ゴルフ専門店の拡大を加速するために、直営店を10店展開しているアクオ株式会社の株式を取得することといたしました。

## ③企業結合日

2023年10月20日（株式取得日）

2023年11月30日（みなし取得日）

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

## （2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、四半期貸借対照表のみを連結しており、当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## （3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	624百万円
取得原価		624百万円

## （4）主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 44百万円

## （5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

309百万円

## ②発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

該当事項はありません。